

平成 24 年度 岡山大学大学院法務研究科

法学既修者前期入試 試験問題

公 法 系（憲法、行政法）

解答上の注意

1. この問題冊子は、表紙を含め 2 枚である。
2. 問題には、問題 1 と問題 2 がある。配点は、問題 1 が 50 点、問題 2 が 50 点である。
3. 解答用紙は、表裏に解答欄があり、1 枚配布されている。解答に際しては、問題 1 を解答用紙の表面に書き、問題 2 については、解答用紙の裏面を用いて解答しなさい。
4. 解答用紙の受験番号欄に受験番号を算用数字で記入し、また試験科目名も記入すること。なお、整理番号等その他の記入欄には記入しないこと。
5. 試験終了後、問題冊子及び下書き用紙は持ち帰ること。
6. 解答の際は、黒又は青のボールペンを使用すること。
7. 試験終了後、解答用紙と貸与した六法を回収するので、指示があるまで席を立たないこと。
8. その他は、すべて監督者の指示に従うこと。

【問題 1】

日本国憲法による基本的人権の保障が外国人にも及ぶかどうかについて、①一般論としてどのようにして考えるべきかを述べたうえで、②地方公共団体の選挙権を日本国民に限定している公職選挙法第 9 条の合憲性、及び③国家賠償請求権について相互保証主義を定める国家賠償法第 6 条の合憲性について、あなたの見解を述べなさい。

【問題 2】

行政代執行、直接強制および即時強制の異同（異なる部分と共通する部分）について、具体例を挙げて、論じなさい。

《公法系問題 以上》

【出題意図】

問題 1

人権総論のごく基本的な論点である外国人の人権享有主体性について基礎的な知識を有するかを問い、さらにその知識を応用的な問題に当てはめて考える能力を問うことを目的としていた。

問題 2

行政法総論および行政救済法の基本的な論点の中から、本年度は、行政上の義務履行確保の手段と即時強制について出題しました。義務の賦課が介在するか、対象となる義務の種類はどういうものかなどについて、具体例を挙げながら論じてもらいました。